

「統計資料編」においては、県企画政策部が実施している下記の調査等の概要とともに、平成23年度(2011年度)から4カ年の経済動向を年表にして紹介します。

- 1 青森県景気動向指数
- 2 青森県景気ウォッチャー調査
- 3 平成26年(2014年)中に公表された各種統計調査の結果
- 4 平成23～26年(2011～2014年)の県内及び国内・海外の経済動向の年表

1 青森県景気動向指数の概要及び青森県景気基準日付(景気の谷)の暫定設定

(1) 景気動向指数(CI、DI)の概要

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。

景気動向指数には、構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定しようとするものであるコンポジット・インデックス(CI)と、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的とするディフュージョン・インデックス(DI)があります。CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、全ての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようするものではないことに留意する必要があります。

(2) CI、DIのそれぞれの見方

一致CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)です。一致CIの動きと景気の転換点(景気の山・谷)はおおむね一致します。一致CIの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポ(量感、勢い)を読み取ります。

毎月の統計表には、3カ月後方移動平均と7カ月後方移動平均をあわせて掲載しており、3カ月後方移動平均の符号の変化により、基調の変化(改善⇔足踏み、悪化⇔下げ止まり)を、7カ月後方移動平均の符号の変化により、景気の局面変化(景気拡張期⇔景気後退期)をみます。

一方、DIは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを主な目的としています。0～100%の間で変動し、50%ラインを上回っている期間が景気の拡張期(好況)で、50%ラインを下回っている期間が景気の後退期(不況)です。DIが、50%ラインを上から下に切る時点が「景気の山」(拡張期から後退期への転換点)、50%ラインを下から上に

切る時点が「景気の谷」（収縮期から拡張期への転換点）です。

(3) 青森県景気基準日付(景気の谷)の暫定設定

景気の転換点について、内閣府によれば、「景気が拡張期から後退期に変化するとき、登山者が山に登って峰(peak)に達した後、下っていくことになぞらえて、「景気の山」という言い方をし、同様に、景気が後退期から拡張期に変化するとき、谷(trough)に下りた後、登っていくことになぞえられて「景気の谷」とされています。

本県では、県経済の動向を把握し、客観的に分析するための座標軸として示すとともに、国や他県の経済との比較などのため、景気の拡張局面や後退局面を分ける中心的な転換点である景気基準日付(山・谷)を設定しています。

平成 25 年度青森県社会経済白書において、全国の第 15 景気循環の景気基準日付(景気の山(暫定))を内閣府では、「平成 24 年(2012 年)4 月」と設定)に相当する、本県の景気基準日付(景気の山(暫定))を「平成 24 年(2012 年)5 月」として設定したところです。

以降に内閣府では、全国の第 15 景気循環の景気基準日付(景気の谷)を「平成 24 年(2012 年)11 月」と暫定的に設定していますが、それに相当する本県の景気基準日付(景気の谷)を「平成 24 年(2012 年)11 月」と暫定的に設定しました。これにより、景気の拡張期間は、平成 21 年(2009 年)4 月から平成 24 年(2012 年)5 月までの 37 カ月、後退期間は、平成 24 年(2012 年)5 月から平成 24 年(2012 年)11 月までの 6 カ月、全循環期間でみると 43 カ月となり、本県の平成元年(1989 年)以降では 2 番目に短い全循環期間となります。

なお、今回の景気循環の設定は未だ暫定であり、今後、景気動向指数の採用系列見直しと併せて景気の山・谷の確定日付を設定することになりますので、多少のずれが生じる場合があります。(図 1-1)

図 1-1 青森県と全国の景気基準日付一覧表

循環区分(国)	青森県					全国				
	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
4	S37.6	S37.12		6カ月		S36.12	S37.10	42カ月	10カ月	52カ月
5	S39.2	S40.1	14カ月	11カ月	25カ月	S39.10	S40.10	24カ月	12カ月	36カ月
	S44.1	S44.9	48カ月	8カ月	56カ月					
6	S46.2	S47.4	17カ月	14カ月	31カ月	S45.7	S46.12	57カ月	17カ月	74カ月
7	S48.9	S50.3	17カ月	18カ月	35カ月	S48.11	S50.3	23カ月	16カ月	39カ月
8	S51.12	S53.3	21カ月	15カ月	36カ月	S52.1	S52.10	22カ月	9カ月	31カ月
9	S55.1	S57.3	22カ月	26カ月	48カ月	S55.2	S58.2	28カ月	36カ月	64カ月
10	S60.4	S62.3	37カ月	23カ月	60カ月	S60.6	S61.11	28カ月	17カ月	45カ月
11	H3.3	H6.1	48カ月	34カ月	82カ月	H3.2	H5.10	51カ月	32カ月	83カ月
12	H9.3	H11.2	38カ月	23カ月	61カ月	H9.5	H11.1	43カ月	20カ月	63カ月
13	H12.8	H14.3	18カ月	19カ月	37カ月	H12.11	H14.1	22カ月	14カ月	36カ月
14	H19.9	H21.4	66カ月	19カ月	85カ月	H20.2	H21.3	73カ月	13カ月	86カ月
15	(H24.5)	(H24.11)	(37カ月)	(6カ月)	(43カ月)	(H24.4)	(H24.11)	(37カ月)	(7カ月)	(44カ月)

※全国の数値は内閣府経済社会総合研究所公表資料による。

(4) 青森県景気基準日付の設定方法

景気基準日付は、景気動向指数(一致指数)の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき設定します。ヒストリカルDIは、一致指数の個々の採用系列ごとに山と谷を設定し、山から谷にいたる期間は全て下降(マイナス)、谷から山にいたる期間は全て上昇(プラス)として算出しています。

このヒストリカルDIが、50%を上回っている期間が景気拡張期、下回っている期間が景気後退期であり、50%ラインを上から下に切る直前の月が景気の高、下から上に切る直前の月が景気の高谷となります。

なお、個々の採用系列の山谷の日付設定は、米国のNBER(全米経済研究所)で開発されたブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法(※)によって行っています。

(※) ブライ・ボッシュャン(Bry-Boschan)法

昭和46年(1971年)にNBER(全米経済研究所)で開発された手法で、内閣府経済社会総合研究所においても、全国の景気基準日付の設定に用いています。山と谷との間隔が5カ月以上必要であるとか、一循環の長さは15カ月以上必要であるといったルールを条件として与え、12カ月移動平均などを施してデータの変動を平準化し、段階を追って山谷を確定していきます。

(5) 青森県の景気の高谷(暫定)における波及度、量的な変化及び期間の確認

青森県の景気の高谷(暫定)における波及度、量的な変化及び期間について確認すると、次のようになります。

○ 波及度(Diffusion)

景気拡張を判断するためには、経済活動の拡大が多く(過半の系列)に波及していることを確認する必要があります。加えて、転換点を経過した後、拡大が多く(過半)の経済部門に波及・浸透し、継続しているかについても確認します。

景気動向指数の一致系列から作成されたヒストリカルDI及び一致系列の7つの個別指標の動向をみると、前回の景気の高谷(暫定)を平成24年(2012年)5月として、以降の平成24年(2012年)6月にヒストリカルDIが50%を下回った後、42.9%で同年11月まで推移しており、同年12月は再度ヒストリカルDIの50%を上回っています。

なお、ヒストリカルDIが平成24年(2012年)6~11月まで42.9%を推移し、更に落ち込みを見せないのは、一致系列の7つの個別指標のうち「鉱工業生産指数」、「大口電力使用量」、「有効求人倍率(全数)」の3つに平成24年(2012年)6~11月の期間内で山谷が確認されていない事が要因となっています。

更に、平成24年(2012年)12月以降はヒストリカルDIが50%を上回り続け、平成25年(2013年)7月以降については、85.7%で推移しており、拡大が多く(過半)の経済部門に波及・浸透していることが伺えます。

景気の高谷(暫定)は50%を上回る直前の月である条件を踏まえると、平成24年(2012年)11月が景

気の谷(暫定)の候補となります。(図1-2, 表1-1)

図1-2 ヒストリカルDIの状況

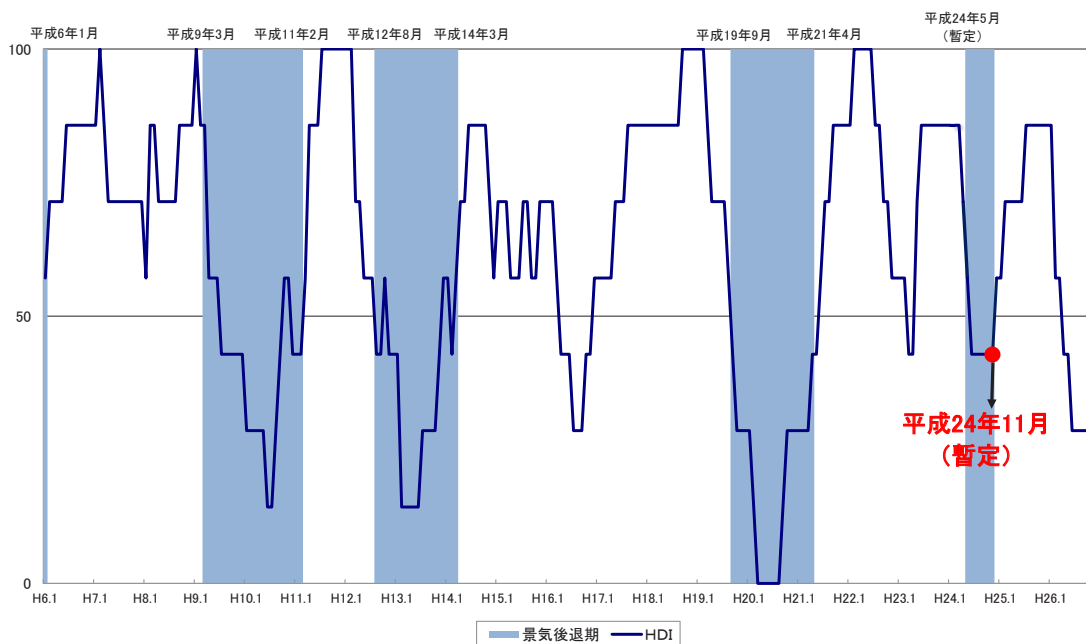


表1-1 一致系列の個別指標の動向(ヒストリカルDI)

	平成23年(2011年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付												
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数(H22=100)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	4	4	3	3	5	6	6	6	6	6	6	6
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	57.1	57.1	42.9	42.9	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7

	平成24年(2012年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付					山						谷	
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅行取扱高	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産指数(H22=100)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	6	6	6	5	4	3	3	3	3	3	3	4
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1

	平成25年(2013年)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
景気基準日付												
大型小売店販売額(既存店)	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
旅行取扱高	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数(H22=100)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	4	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	6
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
ヒストリカルDI(%)	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7

表1-1(続き) 一致系列の個別指標の動向(ヒストリカルDI)

	平成26年(2014年)												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
景気基準日付													
大型小売店販売額(既存店)	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
旅行取扱高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
鉱工業生産指数(H22=100)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大口電力使用量	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有効求人倍率(全数)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	
輸入通関実績(八戸港)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
東北自動車道IC利用台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
拡張系列数	6	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	0	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
ヒストリカルDI(%)	85.7	57.1	57.1	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	0.0	

○ 量的な変化(Depth)

量的な変化が確認できなければ、景気拡張とみなすことはできません。ここでは、CIの一致指数の動きを参照し、上昇率を検証します。

景気の谷(暫定)を平成24年(2012年)11月と設定した場合、ヒストリカルDIの結果と照らし合わせてCIの一致指数の上昇ピーク時を平成26年(2014年)1月とすると、各景気循環時の谷から同じ一定期間内の上昇率を算出し、比較検証します。

平成24年(2012年)11月の113.3から14カ月後の平成26年(2014年)1月には127.6まで上昇しており、この間の上昇率は12.6%となっています。

その他、第14景気循環時の谷から同期間である14カ月後の上昇率を比較すると、平成21年(2009年)4月の81.1から平成22年(2010年)6月の99.8までの上昇率は23.1%となっており、今回の谷から14カ月後までの上昇率を上回っています。

加えて、第13景気循環時の谷(平成14年(2002年)3月)のCI値は未公表のため、最も近いCI値である平成16年(2004年)1月の91.5から平成17年(2005年)3月の97.5の上昇率は6.6%となっており、今回の谷から14カ月後までの上昇率を下回っています。

以上により、比較可能な景気循環は2例程度ですが、過去の拡張局面のうち、上昇率の小さい例を上回っており、これまでの景気循環と比較して十分な量的変化がみられます。(表1-2参照)

表1-2 谷及び14カ月後のCI値と上昇率

	谷	CI値	14カ月後	CI値	上昇率
第15景気循環(暫定)	平成24年11月	113.3	平成26年1月	127.6	12.6%
第14景気循環	平成21年4月	81.1	平成22年6月	99.8	23.1%
第13景気循環	平成14年3月	(谷から最も近いCI値として平成16年1月の値を採用した。) 91.5	(平成16年1月~) 平成17年3月	97.5	6.6%

○ 景気後退・拡張の期間(Duration)

景気後退・拡張の期間が極めて短ければ、景気後退・拡張とみなすことは適当ではありません。一定の期間を保持することが条件となります(目安:景気の谷(山)が、直前の景気の山(谷)から5カ月以上経過、かつ前の景気循環の谷(山)から15カ月以上経過)。

仮に平成24年(2012年)11月を景気の谷と暫定設定すると、今回の後退期間は直近の暫定の山である平成24年(2012年)5月から6カ月となり、第4～14景気循環の平均(19.1カ月)は下回るものの、前述の目安である直前の景気の山(谷)から5カ月以上経過を満たしていることとなります。

その他、平成24年(2012年)11月以降については、同年12月から平成26年(2014年)1月までの16カ月の期間でヒストリカルDIは50%を上回っており、前述の目安である前の景気循環の谷(山)から15カ月以上経過を満たしていることとなります。

(6) 本県の景気基準日付の検証

○ 当時の経済動向

景気の山(暫定)にあたる平成24年(2012年)5月近辺は、東日本大震災からの復興の動きが製造業等にみられ、消費面においても復興需要等もあり、県内経済は持ち直しの動きがみられました。

景気の谷(暫定)にあたる平成24年(2012年)11月近辺は、欧州債務危機など世界経済の減速に加え、原油価格高騰による原材料使用額の増加等を背景に生産は下降を示しています。消費面については、復興需要の一巡に加え、エコカー補助金の終了に伴う自動車販売額の落ち込みがみられたものの、小型の低燃費車が人気を集めるなどの動きがみられました。

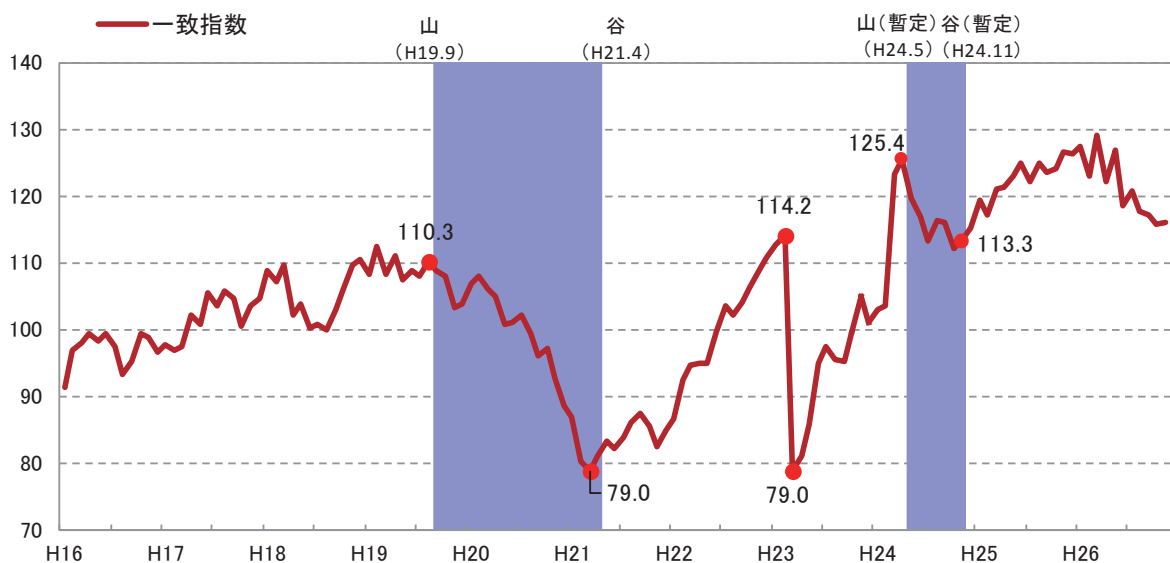
○ 県内各機関等の景況調査結果

県内各機関等の景況調査のデータで確認すると、今回の景気循環(暫定)の動きと各機関の指標の多くには同じ動きがみられます。

青森県景気動向指数CI(一致指数)では、平成24年(2012年)4月を境に下降傾向にあるものの、平成24年(2012年)10月以降には上昇傾向がみられます。(図1-3参照)

図1-3 CI(一致指数)の推移

(平成22年 = 100)



日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果(日銀短観)は、業況判断DI(全産業)が平成24年(2012年)6月を境に下降傾向にあり、平成24年(2012年)12月以降、多少の振れがみられたものの、平成25年(2013年)6月以降には上昇傾向にあります。(図1-4-1)

青森銀行の県内企業業況調査結果は、業況BSI(全産業)が平成24年(2012年)4~6月期を境に下降傾向にあり、平成25年(2013年)4~6月期を境に上昇傾向にあります。(図1-4-2)

青森財務事務所の法人企業景気予測調査では、企業の景況判断BSI(全産業)は、平成24年(2012年)1~3月期から上昇し続け、平成24年(2012年)7~9月期をピークとして、その後は下降傾向にあったものの、平成25年(2013年)1~3月期を境に再び上昇傾向にあります。(図1-4-3)

図1-4-1 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」
業況判断DI(全産業)

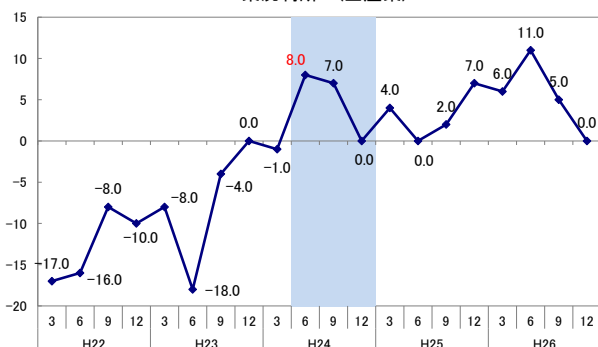


図1-4-2 青森銀行「県内企業業況調査結果」
業況BSI(全産業)

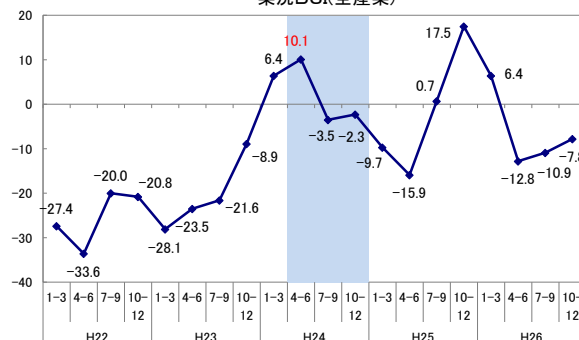
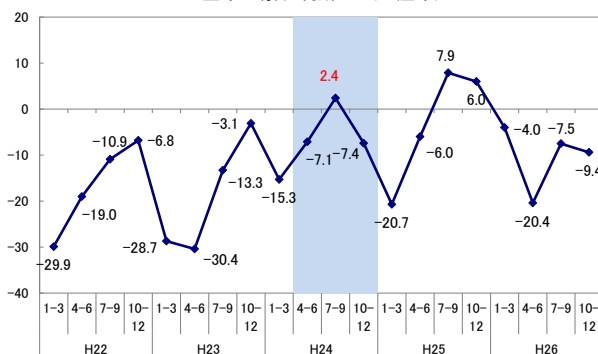


図1-4-3 青森財務事務所「法人企業景気予測調査」
企業の景況判断BSI(全産業)



これらの状況を踏まえ、本県の第15景気循環の景気の谷(暫定)を平成24年(2012年)11月と設定したものです。

(7) 今後の景気基準日付(確定)に向けた検証

内閣府が平成26年(2014年)5月30日(金)に開催した景気動向指数研究会では、全委員の意見が一致するかたちで、全国については平成24年(2012年)11月に景気の谷(暫定)が設定され、経済構造の変化等に合わなくなった景気動向指数の採用指標について見直しの検討が議論されています。

青森県内の景気基準日付(確定)の設定については、内閣府が景気動向指数(全国値)の見直しを含めた全国の景気基準日付(確定)の設定を行った後に、景気動向指数の各指標に関する情報などの判

断材料をそろえた上で検証する必要があることから、平成 27 年度(2015 年度)以降の公表となる見込みです。

なお、景気基準日付(確定)の設定の際には、景気動向指数の採用系列を当時の青森県内の景況を捉えた指標に見直し、県内の景気動向を示す指数を再設定することになりますので、景気の山谷の確定日付は暫定時と比較して多少のずれが生じる場合があります。

2 青森県景気ウォッチャー調査

(1) 調査の概要

青森県景気ウォッチャー調査は、統計データには表れにくい、県民の生活実感により近い景気動向、いわゆる「街角景気」に関するきめ細かな情報を素早く収集し、県内の景気をよりの確に把握することを目的とする調査です。3カ月ごと(1月、4月、7月、10月)に実施し、翌月初旬に公表しているため速報性が高いものとなっています。

調査方法は、県内を東青・津軽・県南・下北の4地区に分け、家計関連・企業関連・雇用関連の分野で、地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種(コンビニエンスストア店長や小売店員、タクシー乗務員、ホテル支配人、スナック経営者等)に従事している100名の方々に「景気ウォッチャー」を委嘱し、現場の景況感に関連する事項について回答していただいています。

調査事項は、「3カ月前と比べた景気の現状に対する判断(方向性)とその理由」、「3カ月後の景気の先行きに対する判断(方向性)とその理由」の2点ですが、判断理由を自由に回答していただくことにより、景気の実感に対する生の声をうかがうことができます。

○ 地区別・分野別客対数

地区	対象地域	調査客体数			
		合計	家計	企業	雇用
東青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
計		100	75	18	7

○ 分野別の業種・職種

家計関連	小売	コンビニ、百貨店、スーパー、乗用車販売、衣料専門店、家電量販店、一般小売店、商店街、卸売業
	飲食	一般飲食店、レストラン、スナック
	サービス	観光型ホテル・旅館、都市型ホテル、観光名所等、旅行代理店、タクシー、美容院、パチンコ、競輪場、ガソリンスタンド
	住宅	設計事務所、住宅建設販売
企業関連	食料品製造、飲料品製造、紙・パルプ製造、電気機械製造、建設、経営コンサルタント、広告・デザイン	
雇用関連	人材派遣、新聞社求人広告、求人情報誌	

○ DIの算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、DIを算出します。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	1	0.75	0.5	0.25	0

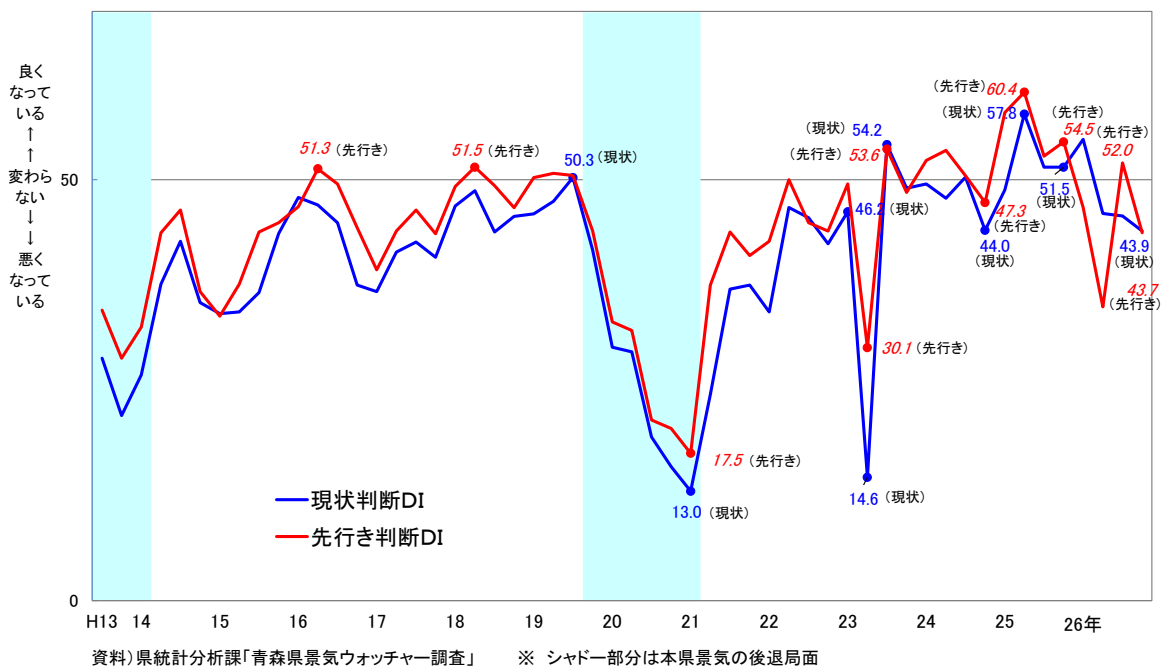
※ 回答者全員が(景気は)「変わらない」と回答した場合、DIは50となるため、50が景気の方角をあらわす目安となります。

(2) 景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移

3カ月前と比べた景気の現状に対する判断である「現状判断DI」は、東日本大震災発生後の平成23年(2011年)4月に14.6と大きく落ち込み、続く7月には震災後の自粛ムードの解消や生産の回復などを背景に54.2まで上昇しましたが、10月以降は円高や冬期の豪雪などによる消費・観光客の低迷が影響し、3期連続で50を下回りました。その後、エコカー補助金の反動減のほか、円高や外需の不振などによる輸出減少などから全国的に景気が低迷した平成24年(2012年)10月には44.0にまで落ち込みましたが、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策などを背景にマインドの改善もみられ、平成25年(2013年)4月には過去最高の57.8となりました。

平成26年(2014年)に入り、消費税増税の影響等によって、4月には、46.0と5期ぶりに50を下回りました。その後も消費税増税による影響等が続き、10月においても43.9と、3期連続で50を下回る状況となっています。判断理由をみると、消費税増税後の売上不振や冷夏等の天候不順による影響などがあげられています。(図2-1)

図2-1 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



また、3カ月後の景気の先行きに対する判断である「先行き判断DI」は、現状判断DI同様、震災の発生によって平成23年(2011年)4月には30.1まで下落した後、7月に震災復興への期待感などから53.6となり、震災前の水準を大きく上回りました。その後、平成24年(2012年)10月には47.3と50を下回りましたが、平成25年(2013年)は景気回復への期待が高まったことから、4月には過去最高の60.4となり、調査開始以降、初めて4期連続で50を上回りました。

平成26年(2014年)に入ってから、消費税増税や物価上昇による影響が懸念されたことから、4月には34.9と大きく落ち込みました。その後、7月には消費税増税などによる消費減退からの回復への期待感から50を上回る52.0となったものの、続く10月には43.7と再び50を下回る状況とな

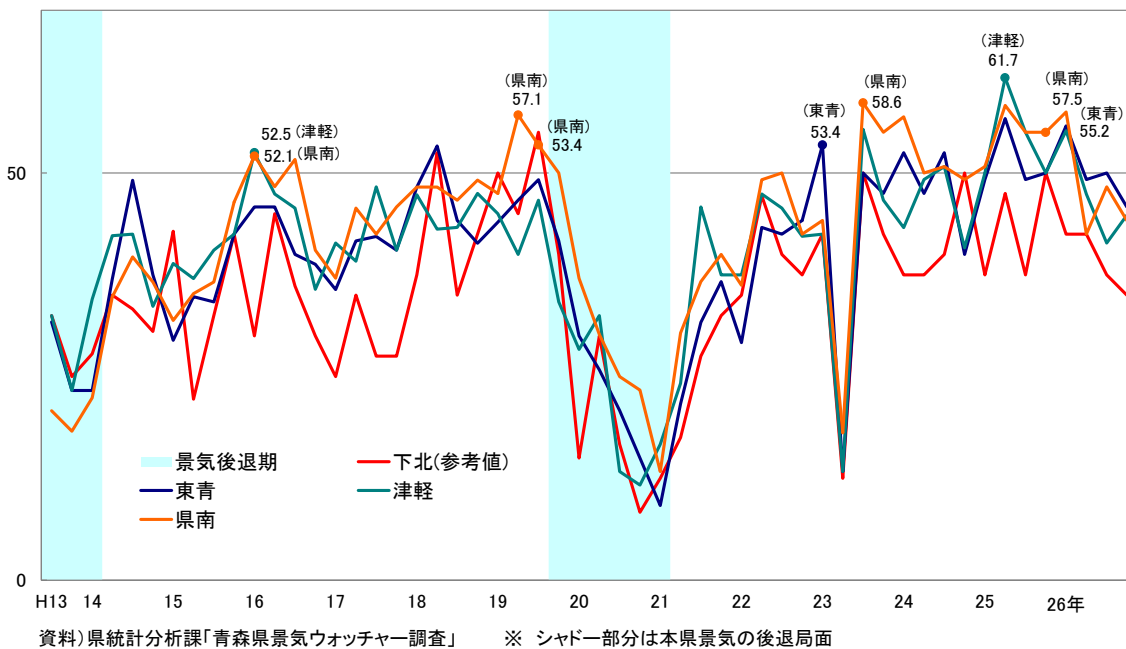
っています。判断理由をみると、消費税増税による影響、生活用品や原材料の値上がり、物価上昇による消費低迷を懸念する声などがあげられています。(図2-1)

(3) 地区別景気の現状判断DIの推移

「現状判断DI」について東青、津軽、県南、下北の地区別にみても、リーマンショック後、景気の谷となった平成21年(2009年)初めから震災直前までは、全地区で上昇傾向にありました。特に、平成22年(2010年)12月の東北新幹線全線開業による観光客の増加等がみられた東青地区では、震災直前の平成23年(2011年)1月に53.4と50を上回りました。

震災による急激な落ち込みの後、平成23年(2011年)7月以降、復興需要などがみられた県南地区では、おおむね50を超えて推移していましたが、平成24年(2012年)10月には再び50を下回りました。平成25年(2013年)は、東青、津軽、県南地区ではおおむね50を超えて推移しましたが、下北地区では他地区に比べて低く推移しています。平成26年(2014年)に入り、津軽、下北地区では50を下回って推移しています。(図2-2)

図2-2 地区別現状判断DIの推移



(4) 景気の実感

～「景気ウォッチャー」生の声 平成26年(2014年)調査の「現状判断」コメントから～

(◎:良、○:やや良、□:不変、△:やや悪、×:悪)

◆平成26年(2014年)1月調査

消費動向			
◎	宿泊が好調。	県南	観光型ホテル・旅館
○	消費税増税前の駆け込み需要の影響。	東青	家電量販店
○	年末年始で帰省客の流れが多少あり、各方面の売上等が良くなっている。	東青	タクシー
○	(消費税)増税前の駆け込み需要により消費が拡大しているが、4月からの落ち込みが心配である。	津軽	乗用車販売
○	店舗の売上が少しずつ上向していること。お歳暮の動きが良く、単価も上がったこと。	県南	卸売業
□	物価の上昇がジワジワと浸透してきており、財布のヒモがなかなか緩まない。飲食店でも低価格志向は変わらないようだ。	東青	商店街
□	来店客数が変わらない。もしくは前年を割り込んでいる。	県南	スーパー
△	サービス業では消費税増税を控えての駆け込み需要もなく、逆に住宅、自動車、家電等の高額商品の購入により、他の消費を抑えているものと思われる。	東青	都市型ホテル
×	4月の消費税増税を前に、年金受給者の方が「年金額が減っているのに灯油や電気が高いので、使える金がなくなった」と言っていた。来店客に年配の方が多く、影響がある。	下北	一般小売店
雇用、生産動向			
○	仕事が忙しい。受注が伸びた。	県南	電気機械製造
□	全国ニュースで報じられているような好景気の実感が何もないから。	県南	一般小売店
□	今のところ期待が先行で、景気が良くなっている実感は少ない。	県南	紙・パルプ製造
□	悪くはないが、良くなっているという実感もない。受注額も横ばい状態。	津軽	広告・デザイン
△	住宅の場合、9月末が契約のピーク。既に消費税8%への引き上げの影響を受け、3カ月前の勢いはなくなってきたため。	東青	住宅建設販売
△	円安によるさらなる原材料の値上げ。	県南	スナック

◆平成26年(2014年)4月調査

消費動向			
◎	消費税の駆け込み需要であるが、2月からみられ、3月は昨年4月分をまるまるプラスされたような売上げであった為。	津軽	一般小売店
◎	宿泊予約が好調。	県南	観光型ホテル・旅館
○	増税前の需要で消耗品、冷凍食品等、生活に必要な商品が売上げを伸ばした他、酒、タバコ等の嗜好品やブランド品にも需要が生じ、消費動向の変化に景気回復を感じた為。	東青	家電量販店
○	3月までは駆け込み需要もあり売上も良かったが、4月に入ってから前年より落ち込んでいる。	津軽	乗用車販売
○	消費税増税を控え、広い範囲にわたって駆け込み需要が見られた。	東青	経営コンサルタント
□	3月の末は消費税増税前の駆け込み需要は一時的にありましたが、大きいスパンで見ると微々たるものでした。	下北	ガソリンスタンド
△	3月単月で見れば増税前の駆け込み需要でスーツなどの重衣料品の動きはよく二桁増であるが、1月2月は昨年割れしている、政府の経済政策の実感感は一薄いよう先行きが不安です。	東青	衣料専門店
△	消費税増税の影響が4月初めはかなり大きく出ている。ただし、食品や書籍などはあまり大きな変化がなく、一番影響を受けているのは衣料品。	津軽	百貨店
雇用、生産動向			
○	駆け込み需要等で売上を伸ばしている企業、その為の人員確保に意欲的な企業が多く見受けられた。	東青	人材派遣
□	工場の設備投資に使われる製品を作っているが、安定して高水準の受注がある。人手もそこそこ集まっている。	県南	電気機械製造
△	4月以降駆け込み需要の反動が住宅業界においては始まっている。	津軽	住宅建設販売

◆平成26年(2014年)7月調査

消費動向		
◎	宿泊者増、単価増のため、消費額が増加傾向にある。	県南 観光型ホテル・旅館
○	消費税増税前の駆け込み需要から4月、5月と消費は低迷していましたが、6月中旬頃から徐々に消費動向が回復。	東青 スーパー
○	消費税増税直後は売上減でしたが、6月以降は回復(増額)しつつある。	津軽 観光型ホテル・旅館
□	消費税導入(UP)以降、消費動向が上向いてこない。	津軽 都市型ホテル
□	4月に入り客足が悪く、5月と駆け込み需要の反動が出ているのかと思いましたが、6月には、いづらか持ち直しています。	県南 衣料専門店
△	増税による消費減退は深刻です。	東青 衣料専門店
△	消費税アップ前の2月、3月の強烈なアップ分が4~6月でなくなってさしひきマイナスになってしまったので。	津軽 一般小売店
△	消費税増税に伴う駆け込み需要の後遺症も落ち着いたと感じるが、景気を押し上げるほどの消費行動は見られず上向き感は薄い。	東青 食料品製造
△	増税による買い控えが顕著。	津軽 飲料品製造
雇用、生産動向		
○	企業全般に稼働率が上がり、雇用環境もタイトになってきている。	県南 経営コンサルタント
□	消費税アップの影響が続いていると思います。	東青 タクシー
△	消費税の増税後の受注数が減少している。	津軽 広告・デザイン
△	消費税増税による圧迫感、原油高などによる生活用品、食品への値上がりは台所を苦しいものになっている。	津軽 新聞求人広告
×	電気・ガスの値上げや、ガソリンの値上げ、食費増でお客様のサイフの紐は堅く、景気が上がっているという実感が無い為。	県南 スーパー

◆平成26年(2014年)10月調査

消費動向		
○	今年度上半期の有料入場者数は前年同月比で6か月連続の増。	東青 観光名所等
○	平日、休日関係なくお客様の数は去年に比べて全然違うと思うから。県外からのお客様も多いので。	県南 観光名所等
○	高額商品が伸びている。	県南 家電量販店
□	売上、客数がのびていない。	津軽 パチンコ
△	日中、夜間に限らず車両(車)の動きが少なくなっています。特に燃料の価格の上昇や、夜は特に街に人の姿が見えないです。	東青 タクシー
△	来店客数の減少。客単価、買上点数、平均単価がダウン。	東青 スーパー
△	来店数減、客単価減です。	下北 一般小売店
×	イベントでの集客が過去2年間よりもかなり低下している。	東青 住宅建設販売
×	お客様の来店数が減った。客単価も悪くなった。	県南 レストラン
雇用、生産動向		
◎	いくら生産しても追いつかないような受注が入っているため。	津軽 電気機械製造
△	バス料金の大幅値上がりに依る遠距離バスの激減、異常天候。	津軽 観光名所等
△	天候不順、天災(火山噴火)等、全国的に暗い話題が多い。	県南 一般小売店
△	昨年度に比較して工事が少ないです。	東青 建設
△	円安による輸入関連の材料、石油関連商品の値上がりが響いていて消費動向が落ち込んでいる。	津軽 新聞社求人広告

3 各種統計調査

ここでは、県企画政策部統計分析課が調査を実施し、平成26年(2014年)中に公表した統計調査の結果の概要について、簡単に紹介します。

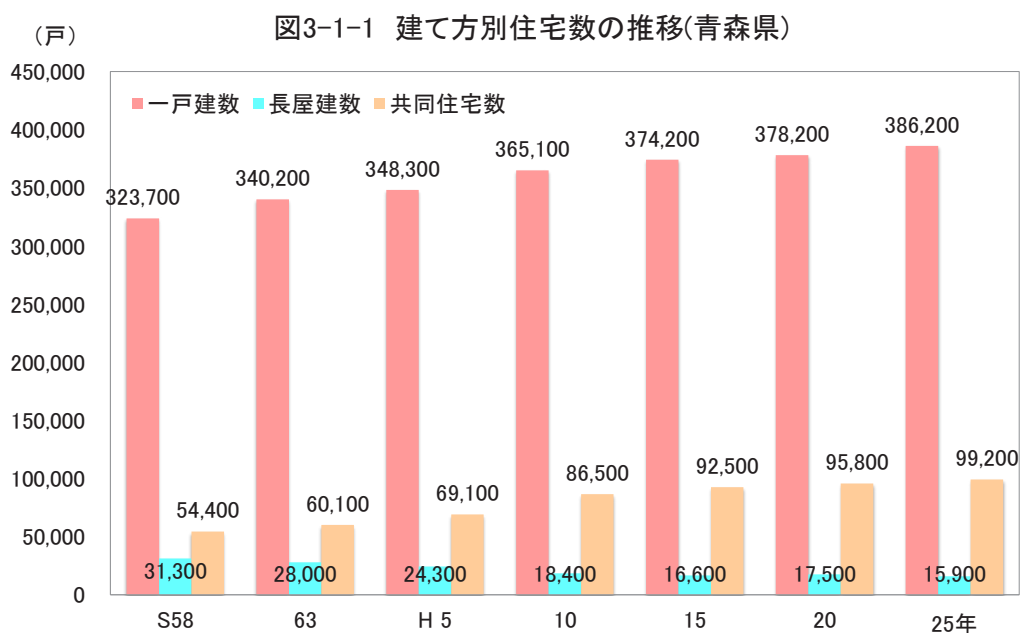
なお、内容の詳細については、各統計調査の報告書等をご覧ください。

(1) 住宅・土地統計調査

住宅・土地統計調査は、住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにするために5年毎に行われる調査で、直近の調査は平成25年(2013年)に行われました。

① 建て方別住宅数の推移

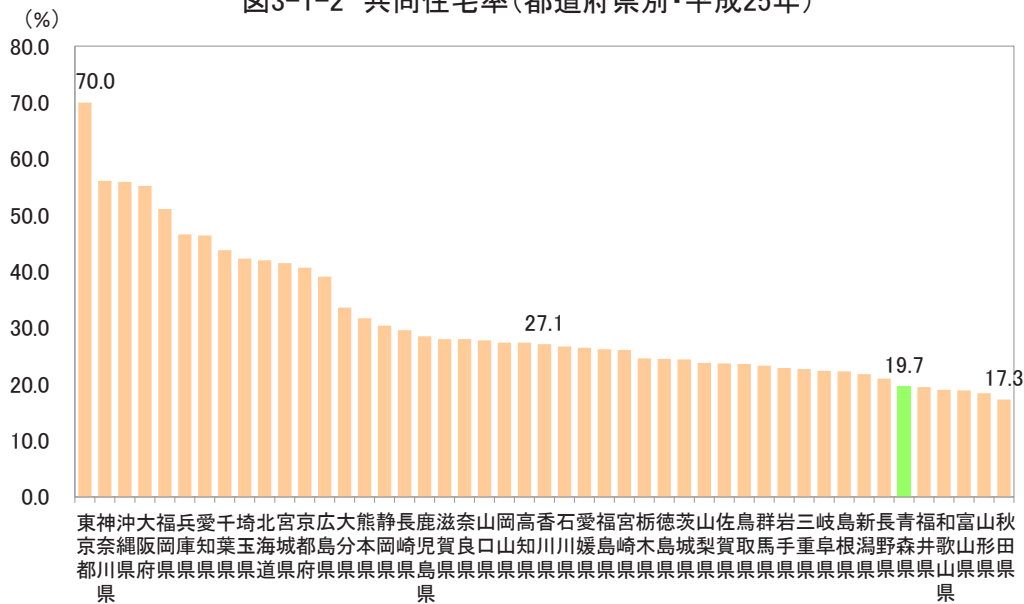
平成25年(2013年)の本県の総住宅数は586,300戸となっており、平成20年(2008年)に比べ5,500戸(0.9%)増加しています。住宅数を建て方別にみると、一戸建が386,200戸と最も多く、次いで共同住宅(99,200戸)となっています。比較的古い建物に多い長屋建数が減少傾向であるのに対し、一戸建数と共同住宅数は増加傾向にあります。(図3-1-1)



資料) 総務省「住宅・土地統計調査」 ※「その他」を除いているため総住宅数とは一致しない

次に、都道府県別に共同住宅率をみると、東京都・神奈川県・大阪府・福岡県などの大都市を含む都道府県が高い割合を示しており、一方で本県は42位と全国の中でも共同住宅が少ないことがわかります。(図3-1-2)

図3-1-2 共同住宅率(都道府県別・平成25年)

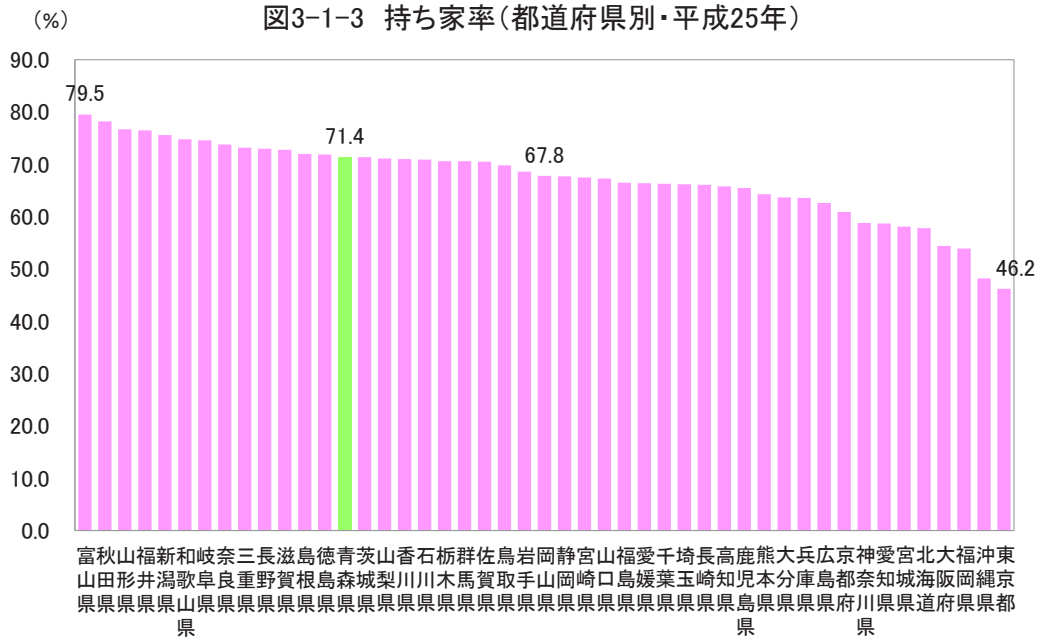


資料) 総務省「住宅・土地統計調査」(速報値)

② 所有の関係

都道府県別に持ち家率をみると、富山県・秋田県・山形県・福井県などの日本海側の県で高い傾向にあり、本県も14位と全国の中でも比較的高い割合を示しています。(図3-1-3)

図3-1-3 持ち家率(都道府県別・平成25年)

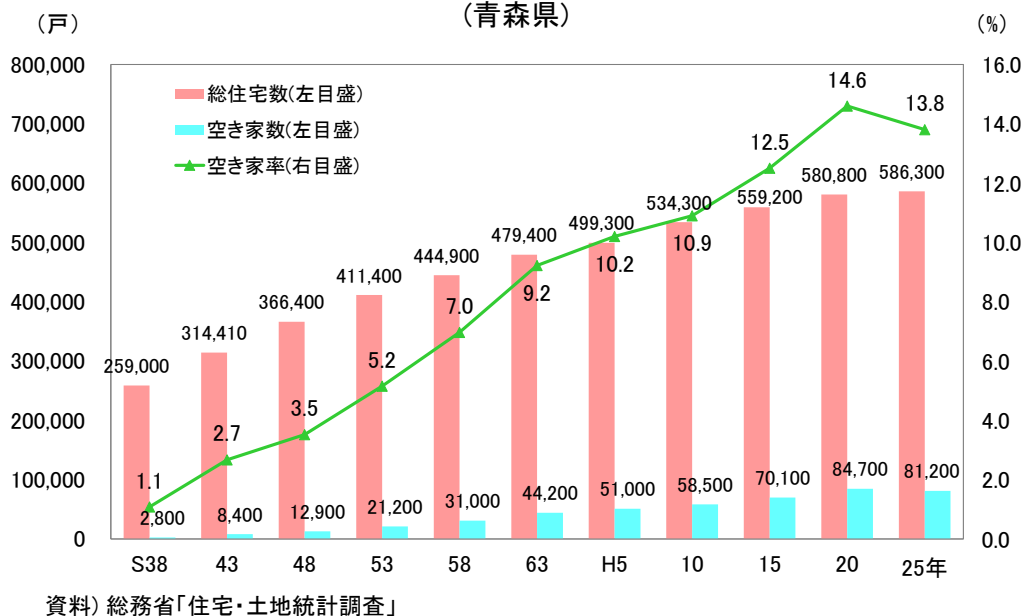


資料) 総務省「住宅・土地統計調査」(速報値)

③ 総住宅数と空き家数・空き家率の推移

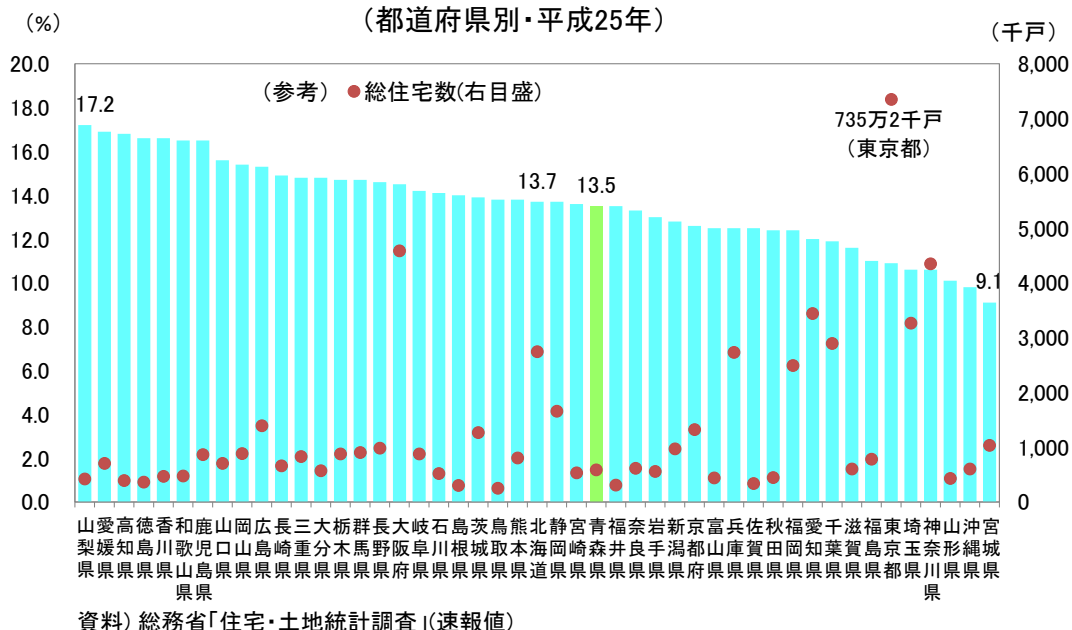
これまで増加傾向にあった空き家数は、初めて減少に転じ、5年前に比べ3,500戸(3.9%)減少し、81,200戸となりました。これに伴い、空き家率(総住宅数に占める割合)も13.8%と5年前より0.8ポイント減少しています。(図3-1-4)

図3-1-4 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移
(青森県)



次に、都道府県別の空き家率(二次的住宅を除く)についてみてみます。別荘等の二次的住宅を除いた空き家率は、山梨県が一番高く、次いで四国4県が高い割合を示しています。青森県の空き家率については、全国27位と中間の値を示していることがわかります。(図3-1-5)

図3-1-5 空き家率(二次的住宅を除く)
(都道府県別・平成25年)



将来的な空き家数も考えてみましょう。高齢単身世帯について、居住する高齢者が「ひとり暮らし」が困難な状況となり、また、子どもたちが別に居を構えている場合、その住宅は「管理されていない空き家」になる可能性が非常に大きくなります。そこで、高齢単身世帯を空き家予備軍ととらえ、「その他の空き家」（管理されていない空き家）の現状とあわせてみてみます。県全体でも、各市町でも、現状の「その他の空き家」と同等かそれ以上の高齢単身世帯が存在しており、将来的にさらなる空き家の増加が予想されます。（図3-1-6、図3-1-7）

図3-1-6 空き家実数と高齢単身世帯数
(青森県及び青森市、弘前市、八戸市・平成25年度)

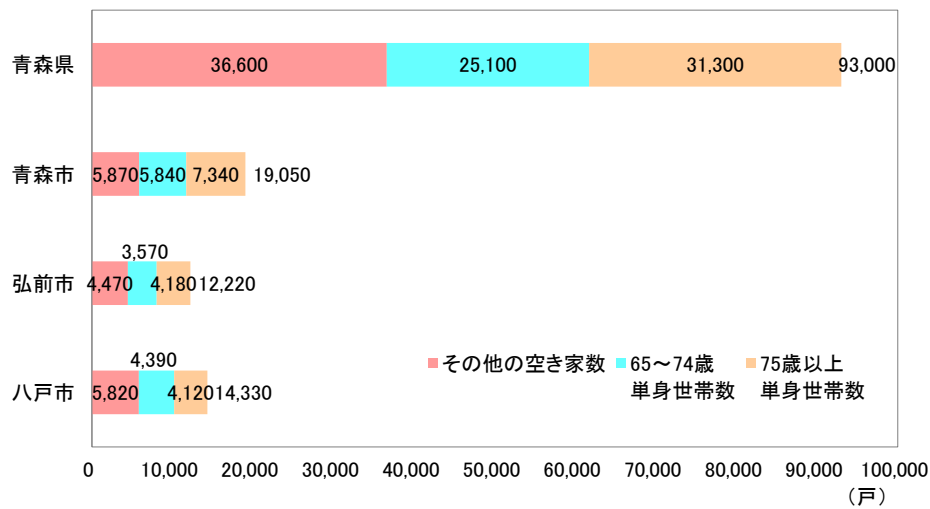
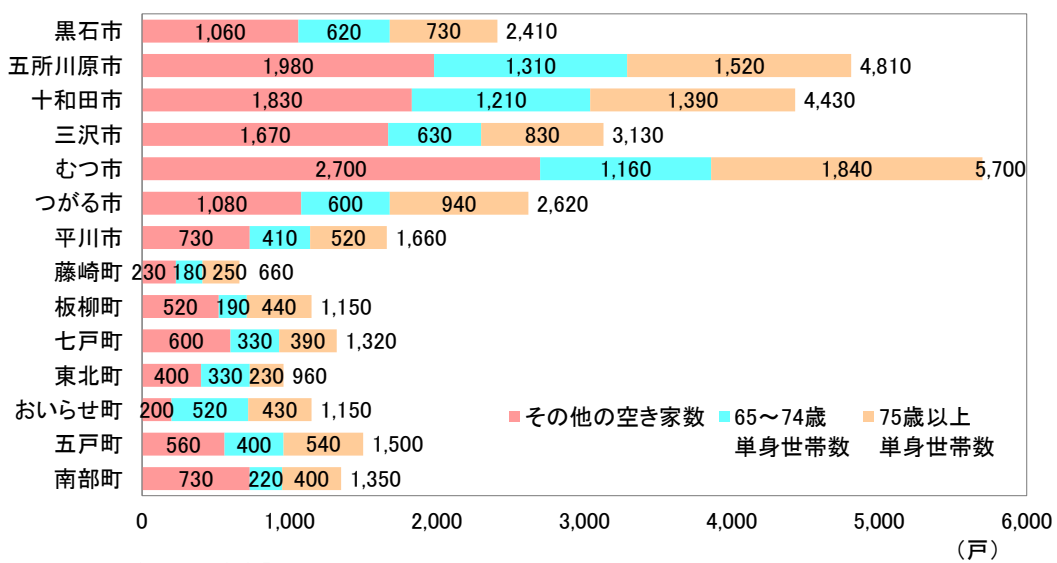


図3-1-7 空き家実数と高齢単身世帯数
(その他市町・平成25年度)



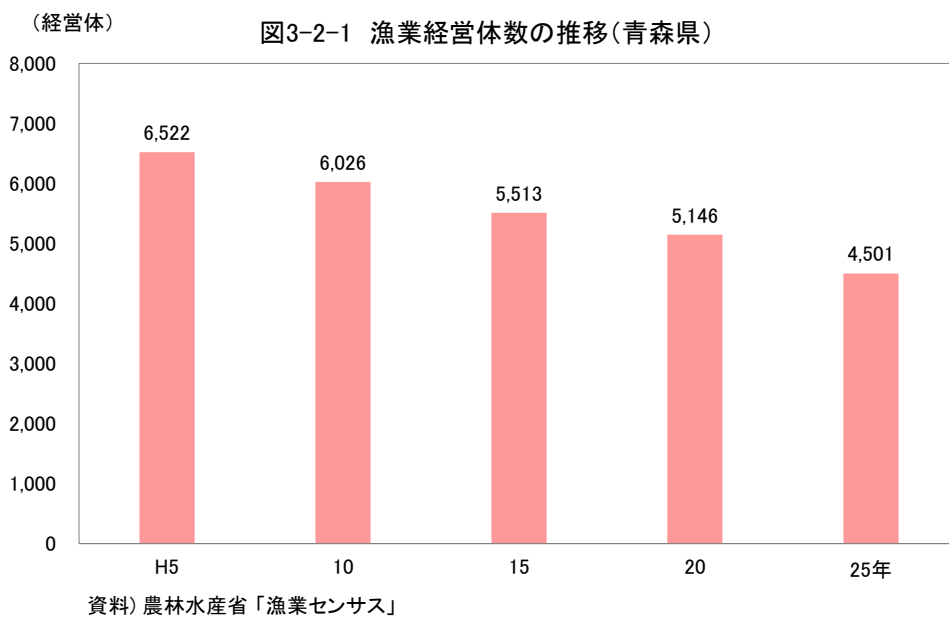
(2) 漁業センサス

漁業センサスは、我が国の漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するために、5年ごとに水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象に行われる調査で、直近の調査は平成25年(2013年)に行われました。

① 漁業経営体

漁業経営体数は4,501経営体で、前回の平成20年(2008年)調査(以下、「前回」という。)に比べ645経営体(12.5%)減少しました。経営体数は、昭和48年(1973年)から減少を続けています。

また、全国と比べると、増減率は全国値(マイナス18.0%)より5.5ポイント小さくなっており、経営体数の全国順位(39都道府県中、以下同じ)は、前回5位から3位となりました。(図3-2-1)



漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は4,371経営体で、前回に比べ632経営体(12.6%)減少しています。団体経営体数(会社経営、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他)は130経営体で、前回に比べ13経営体(9.1%)減少しました。団体経営体のうち、その他が1経営体で前回と変化がないほかは、漁業協同組合が1経営体(6.7%)、共同経営が5経営体(6.8%)、会社経営が8経営体(16.3%)と、それぞれ減少しました。また、漁業生産組合は1経営体(25.0%)増加しています。この結果、全漁業経営体に占める個人経営体の構成割合は97.1%となり、前回の97.2%に比べ0.1ポイント減少しました。(表3-2-1)

表3-2-1 経営組織別経営体数(青森県)

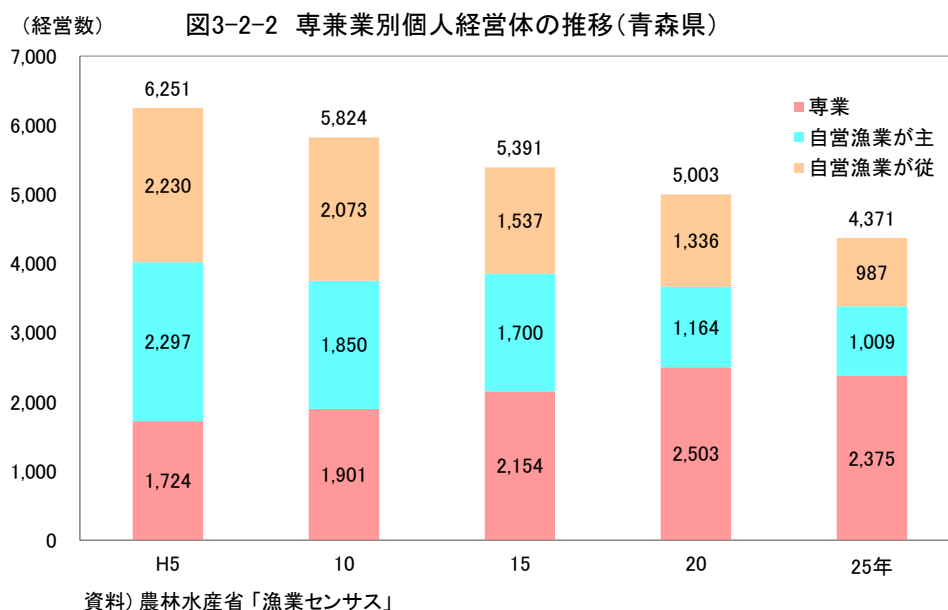
区分	経営体数		構成比		対前回比	
	H25	H20	H25	H20	増減数	増減率
総経営体数	4,501	5,146	100%	100%	△ 645	△ 12.5
個人経営体	4,371	5,003	97.1%	97.2%	△ 632	△ 12.6
団体経営体	130	143	2.9%	2.8%	△ 13	△ 9.1
┌ 会社経営	41	49	0.9%	1.0%	△ 8	△ 16.3
└ 漁業協同組合	14	15	0.3%	0.3%	△ 1	△ 6.7
└ 漁業生産組合	5	4	0.1%	0.08%	1	25.0
└ 共同経営	69	74	1.5%	1.4%	△ 5	△ 6.8
└ その他	1	1	0.02%	0.02%	0	0

資料) 農林水産省「漁業センサス」

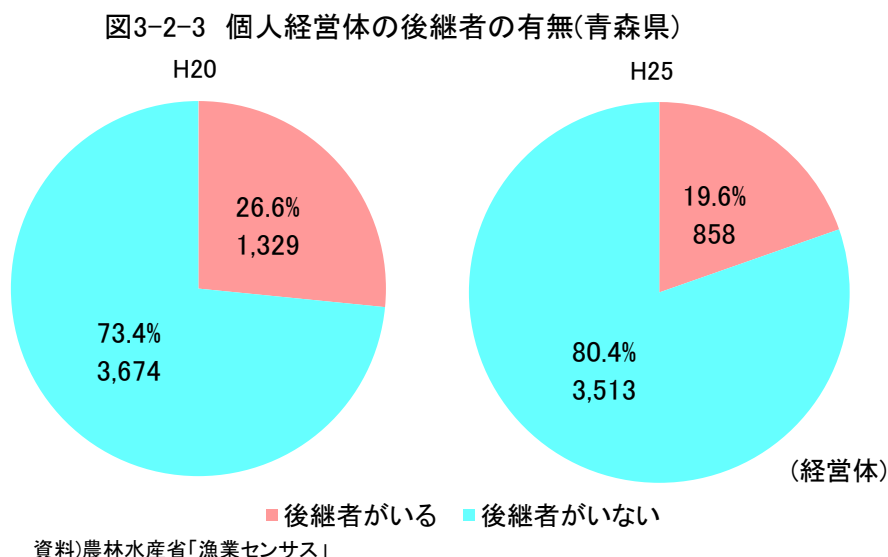
② 個人経営体

個人経営体(4,371経営体)を専兼業別にみると、専業(自営漁業のみの経営体)は2,375経営体で、前回に比べ128経営体(5.1%)減少しています。

兼業(自営漁業以外の仕事に従事した者のいる経営体)は1,996経営体で、前回に比べ504経営体(20.2%)減少しました。そのうち、「第1種兼業」(自営漁業が主)である経営体は1,009経営体で前回に比べ155経営体(13.3%)減少し、「第2種兼業」(自営漁業が従)である経営体は987経営体で前回に比べ349経営体(26.1%)減少しています。(図3-2-2)



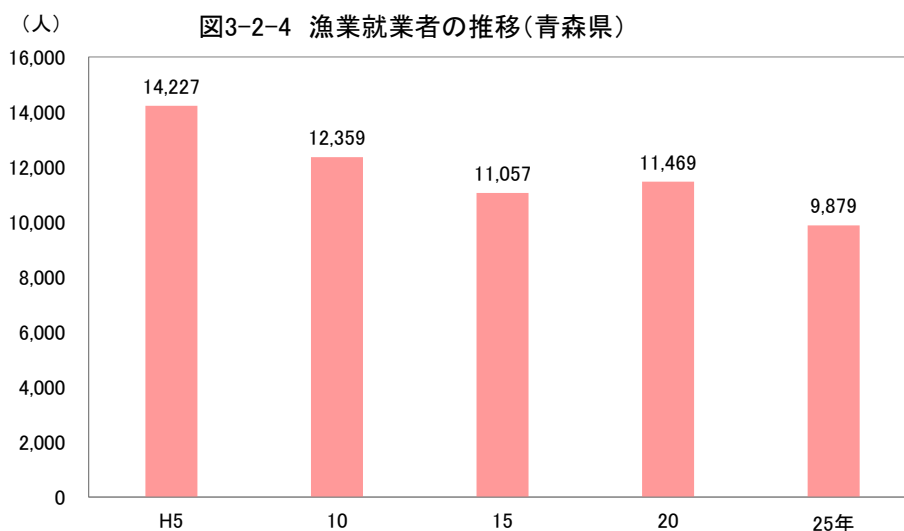
個人経営体のうち、自営漁業の後継者(満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事し、将来自営漁業の経営主になる予定の者)の有無をみると、自営漁業(個人経営体)の後継者のいる経営体は858経営体で、前回に比べ471経営体、率にして35.4%少なくなっており、全個人経営体に占める割合は19.6%となっています。(図3-2-3)



③ 漁業就業者数

漁業就業者数は9,879人で、前回に比べ1,590人(13.9%)減少しました。就業者数は、昭和48年(1973年)から減少を続けています。

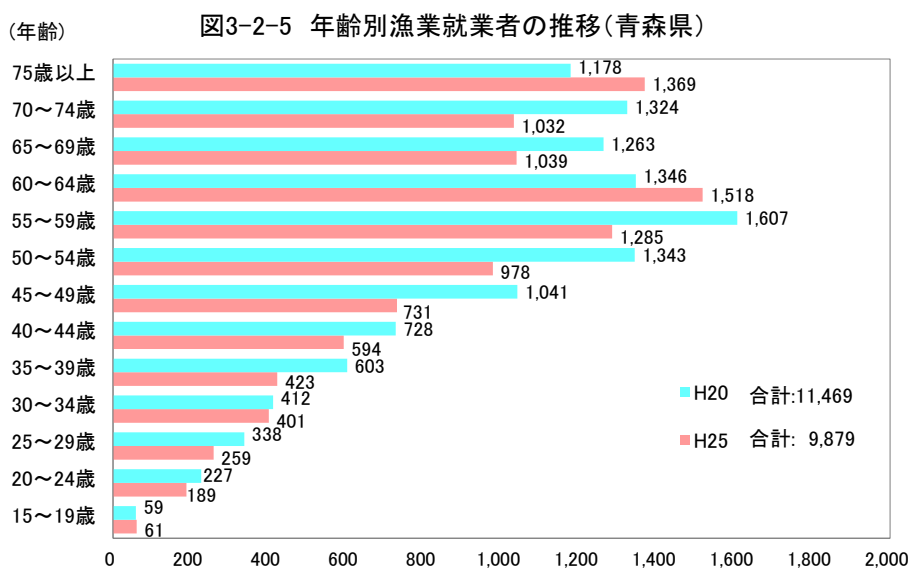
また、全国と比べると、増減率は全国値(マイナス18.4%)より4.5ポイント小さくなっており、漁業就業者数の全国順位は、前回と同じ3位となっています。(図3-2-4)



資料)農林水産省「漁業センサス」
 ※H20年時の就業者数はH15年時よりも増加しているが、内訳の「漁業雇われ者」についての把握方法の見直しを行い、非沿岸市町村に居住する漁業雇われ者についても調査対象となったことによる。

漁業就業者数を年齢別にみると、59歳以下では、15歳～19歳で61人と前回より2人(3.4%)増加していますが、それ以外の区分では全て減少傾向にあります。

一方、60歳以上では、60歳～64歳で1,518人と前回より172人(12.8%)増加し、75歳以上で1,369人と前回より191人(16.2%)増加しています。また、65歳～69歳と70歳～74歳で前回より就業者数が減少していますが、平成5年(1993年)以降、65歳以上の就業者の構成比が最も高く、その割合も年々上昇しており、漁業就業者の高齢化が進んでいます。(図3-2-5)



資料)農林水産省「漁業センサス」

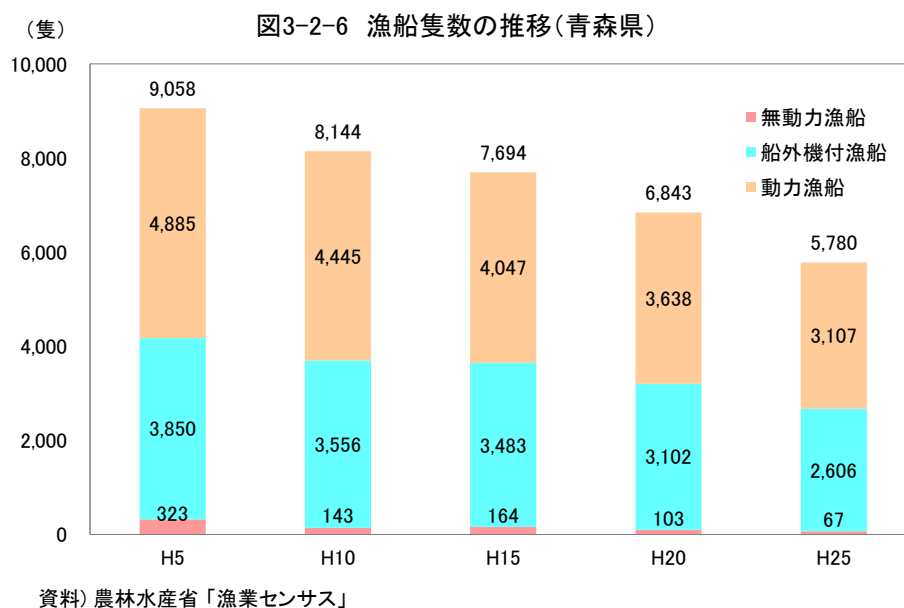
(人)

④ 漁船隻数

漁船隻数は、5,780 隻で前回に比べ 1,063 隻(15.5%)減少しました。漁船隻数は、平成元年(1989年)から減少を続けています。

また、全国と比べると、増減率は全国値(マイナス 17.5%)より 2.0 ポイント小さくなっており、漁船隻数の全国順位は、前回 7 位から 6 位となりました。

漁船隻数を種類別に前回と比べると、無動力漁船が 36 隻(35.0%)、船外機付漁船が 496 隻(16.0%)、動力漁船が 531 隻(14.6%)それぞれ減少しています。(図 3-2-6)



4 経済動向の年表

(1) 平成23年(2011年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・観光交流施設「ワ・ラッセ」開館(5日) ・JX LNG基地に連動し八戸にパイプライン16キロ新設(20日) ・第66回団体冬季大会スケート・アイスホッケー競技会「はちのへ国体」が八戸市・三沢市・南部町で開催(26日-30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・10年通貨供給量が過去最大の775兆円(12日) ・中国のGDP日本を抜き世界第2位に(20日) ・10年世界自動車販売台数3年連続で世界一(24日) ・10年訪日外国人過去最高の861万人(26日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・10年12月、11年1月の八戸-新青森間利用者数が前年比31%増とJR東日本が公表(8日) ・八戸ポータルミュージアム「はっち」オープン(11日) ・東北電力による大規模太陽光発電所「メガソーラー」着工(25日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・10年現金給与総額(毎勤調査)4年ぶりにプラス(1日) ・エジプトムバラク大統領辞任(11日) ・国勢調査速報 総人口1億2805万人(25日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線新型車両「はやぶさ」営業運転開始(5日) ・東日本大震災発生(11日) ・東京電力東通原発1号機、電源開発大間原子力発電所工事凍結(17日) ・東北新幹線 新青森-盛岡間再開(22日) ・JR八戸線鮫-階上間再開(24日) ・大韓航空 青森ソウル便が運休(23日) ・中三民事再生法申請(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油高 中東情勢混迷によりNY市場終値102ドル(2日) ・東日本大震災発生(11日) ・九州新幹線鹿児島ルート 全線開通(12日) ・福島第1原子力発電所で放射能漏れが表面化(15日) ・東京電力管内で計画停電を実施(14日-28日) ・円の対ドル相場1ドル76円 16年ぶりに最高値更新(17日) ・円高阻止に向けG7協調介入-81円台に下落(18日) ・家電エコポイント終了(31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災余震により県内全域で広域停電(7日) ・八戸セメント生産再開(13日) ・八戸港コンテナ貨物航路(内航)再開(23日) ・青森DCキャンペーン開幕(23日-7月22日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により東北、関東の宿泊客キャンセル39万人-観光庁公表(12日) ・東北新幹線 東京-仙台間再開(25日) ・東北新幹線全線再開(29日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県復興プラン策定(9日) ・三菱製紙八戸工場操業再開(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルカイダ最高指導者 ビンラーディン死亡(2日) ・財政危機のボルトガルにEU、IMFが金融支援を決定(3日) ・内閣総理大臣による浜岡原発全面停止要請を受け原子炉停止(13日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・10年合計特殊出生率 1.30(1日) ・10年食料自給率は前年度と同じ121%で横ばい(8日) ・八戸精錬所が操業再開(10日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京市場2カ月半ぶりに1ドル79円台(8日) ・高速道路無料化実験終了(19日) ・東北道など20路線で被災者、バス・トラック等を対象とした高速道路無料化スタート(20日) ・夏場の電力不足対策として、自動車メーカー3社が工場の「木/金休業」をスタート(30日) ・東京市場円相場 6月月中平均80円51銭で最高値(30日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森-名古屋間 フジドリームエアラインズ就航(2日) ・八戸-苫小牧間フェリー再開(11日) ・全国高等学校総合体育大会 北東北総体開会(28日-8月20日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ギリシャにEUなどが1090億ユーロの公的支援を決定(22日) ・中国浙江省温州市で高速鉄道列車脱線事故(23日) ・44都道府県地上デジタル放送に移行(24日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・大学進学率16年ぶりに低下し41.9%(4日) ・JR八戸線 階上-種市間再開(8日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒就職率61.6% 10万人超が定職なし(4日) ・政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入と追加金融緩和(4日) ・菅内閣総辞職(30日) ・バス・トラックの高速道路無料化終了(31日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線通常ダイヤに戻る(23日) ・台風15号通過に伴う大雨により道路、住宅、果樹園地、水田等冠水、浸水被害が発生(26日) ・10年産国産りんご輸出2万トン割れ(29日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・野田内閣発足(2日) ・電力の使用制限令(7/1~)解除(9日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田観光電鉄が平成23年度末で鉄道事業から撤退を表明(11日) ・青い森セントラルパーク「低炭素型モデルタウン構想」白紙に(18日) ・㈱ユニバースが㈱アークス(札幌市)と経営統合(21日) ・大韓航空 青森-ソウル線運航再開(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ工業団地浸水自動車工場の生産停止相次ぐ(4日~) ・内閣府が景気の山を08年2月、景気の谷を09年3月と確定(19日) ・世界人口70億人に(31日) ・円の対ドル相場1ドル75円32銭 戦後最高値を更新(31日) ・政府、日銀が円高阻止に向け円売り介入。1日の介入額は約8兆円と過去最大規模(31日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・上北横断道路天間林道路 12年度国直轄事業に選定(10日) ・八戸市が宮城県などの震災がれきの受入を表明(24日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ洪水自動車工場生産一部再開(14日~) ・TPP交渉参加表明(11日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・六ヶ所村オガメド型貨工場「アノヴァ」操業(1日) ・八戸港外航航路中韓コンテナ船週2便再開(16日) ・青森県復興ビジョン策定(21日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線、区間等を限定した東北地方の高速道路の料金無料化スタート(1日) ・北朝鮮が金正日総書記の死亡(12/17)を公表(19日) ・エコカー補助金復活(20日)

(2) 平成24年(2012年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 青森「ワ・ラッセ」開館1年入場者31万人（5日） 11年八戸港コンテナ取扱実績、8年ぶり減（12日） 田名部組、八戸・八日町の旧長崎屋ビルの土地、建物を取得（27日） 11年12月県内有効求人倍率、19年ぶり0.5倍台（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> 11年の国内新車販売台数、前年比15.1%減（5日） 11年の全国企業倒産件数、前年比4.4%減（13日） 中国、11年GDP成長率、1桁台に鈍化（17日） 11年全国スーパー売上高、15年連続ダウン（23日） 日本、11年貿易収支、31年ぶり赤字（25日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> 被災の八戸第1ワシントンホテル、約11カ月ぶりに宿泊部門の営業再開（9日） 復興庁青森事務所、八戸に開設（10日） 09年度1人当たり県民所得、本県は33位（29日） ジョイス、県内初出店（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁発足（10日） 11年日中貿易総額、過去最高（16日） 12年1月貿易赤字、単月で過去最大（20日） エルピーダメモリ、会社更生法申請（27日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁「あおもり生業づくり復興特区」認定（3日） 11年の本県海面漁業、数量、金額とも過去10年で最低（13日） JR八戸線、震災から1年ぶり全線運転再開（17日） 12年県内公示地価、全用途平均で16年連続の下落（22日） 十鉄線 89年の運行終了（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> 街角景気、先行指数、4年10カ月ぶり50超（8日） 東北の11年大型小売店販売額、既存店ベースで前年比1.2%増、19年ぶりプラス（9日） 九州新幹線鹿児島ルート、全線開業1周年（12日） 東北観光博スタート（18日） 東電の全原発停止（26日） 年度末日経平均株価、2年ぶり1万円回復（30日） 東北地方の高速道路の無料措置終了（31日）
4月	<ul style="list-style-type: none"> 青森県に146億円配分、復興庁12年度予算（6日） 11年度県内倒産、過去10年間で最少（6日） 八戸港「東南アジア航路」18年の歴史に幕（9日） 中三が盛岡店事業を売却（9日） 11年度青森空港定期利用者数、前年度比2割減（13日） 	<ul style="list-style-type: none"> 食品100ベクレル規制スタート（1日） 11年度国内新車販売台数、2年ぶり増加（2日） エコカー補助金申請受け付け開始（2日） 12年度予算成立（5日） 11年10月1日推計人口 最大の25万人減（17日） 11年度貿易収支 赤字過去最大4.4兆円（19日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢漁港、復旧完了（5日） 本県11年産リンゴ収穫量、前年産比19%減（17日） 	<ul style="list-style-type: none"> 70年以来、42年ぶり全原発停止（5日） ビックカメラ、コジマ買収決定（11日） 東京スカイツリー開業（22日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森鉄道、11年度収支359万円の黒字（6日） 八戸沖マダラ、基準超セシウム検出（19日） イオン八戸田向SC開業（29日） 	<ul style="list-style-type: none"> 円と元直接取引、日中市場でスタート（1日） 野田政権、大飯原発再稼働を正式決定（16日） 東電の国有化決定（27日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 富士電機津軽セミコンダクタ発足、ルネサスの津軽工場譲渡（1日） 12年度実質交付税額、県、市町村とも2年ぶりに増加（24日） 11年度新規就農者、過去10年で最多の190人（27日） 北海道エア、三沢線新設を正式決定（2日） 	<ul style="list-style-type: none"> 関西電力、大飯原発3号機起動（1日） 再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度スタート（1日） 復興支援・住宅エコポイント申請受付終了（4日） ヤマダ電機、ベスト電器買収を発表（13日） ロンドン五輪開幕（27日-8月12日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森農林振興公社、民事再生法申請（2日） 十和田湖観光汽船が破綻、民事再生法申請（17日） 県大平洋海域産マダラ出荷制限、国が指示（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> 11年度食料自給率、2年連続40%割れ（10日） 消費増税法が成立、14年8%、15年10%（10日） 日銀保有国債、初の銀行券残高超え（14日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> アークスとジョイス統合（1日） 県内100歳以上、過去最多425人（14日） 12年基準地価、県内全地点が下落（19日） マエダとなりかんがスーパー事業譲渡を正式発表（25日） 	<ul style="list-style-type: none"> 100歳以上、初の5万人超（14日） 中国反日デモ過去最大（15日） 日航、2年7カ月ぶり東証1部再上場（19日） エコカー補助金、21日受け付け分で終了（21日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> 大間原発工事、1年半ぶり再開（1日） ルネサス、鶴田町の関連会社の売却を発表（12日） 八戸漁港の復旧工事完了（17日） 第7回「B-1グランプリ」、八戸せんべい汁金賞（21日） 新規高卒者への県内求人、過去10年で最多（22日） 本県太平洋海域マダラ、出荷制限解除（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク、イー・アクセスの買収を発表（1日） 石油資源開発、秋田で国内初のシェールオイル採取成功（3日） 山中教授、ノーベル生理学・医学賞（8日） 12年度上半期、過去最大の貿易赤字（22日） ウィンドウズ8発売（25日） 日銀、11兆円追加緩和決定（30日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> 12年10月1日県推計人口、135万人割る（2日） 有戸北バイパス開通（13日） 	<ul style="list-style-type: none"> 衆議院解散、12月16日総選挙に（16日） 復興予算168億円分の執行停止を発表（27日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線八戸駅が開業10周年（1日） サンダーが上新電機とFC契約締結（1日） 泊・白糠トンネル開通（12日） 東通原発に活断層の可能性（14日） 来春高校卒業予定者に対する県内求人（11月末現在）、15年ぶり1倍超（21日） 八戸港12年水揚げ 42年ぶり200億円割れ（30日） 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成、19年ぶり越年に（7日） 国・12年度税込、3年ぶり前年割れの見通し（20日） 日銀、9月末時点で国債保有初の100兆円超（21日） 第2次安倍内閣発足（26日） 日経平均株価が今年23%上昇、05年以来7年ぶりの大きさ（28日）

(3) 平成 25 年(2013 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> 再処理工場、B系炉固化試験終了 (3日) 大間産クロマグロ 最高値大幅更新 (5日) 12年の八戸港水揚げ額、42年ぶり200億円割る (8日) アウガに「あおもり食街道」オープン (11日) 	<ul style="list-style-type: none"> 復興増税スタート (1日) 米「財政の崖」回避 (1日) ボーイング787型機運航停止 (16日) 日銀、物価目標2%導入決定 (22日)
2月	<ul style="list-style-type: none"> MD90、青森県内での定期運航終了 (17日) 酸ヶ湯、積雪561センチ、過去最高記録更新 (25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国の12年貿易額、初の世界一(8日) 12年度補正予算可決成立 (26日) 政府、2月月例経済報告で景気の先行きに関するリスク要因として「デフレの影響」を削除 (27日)
3月	<ul style="list-style-type: none"> 八戸南道路全通 (9日) 道銀、青銀・みち銀との業務提携発表 (13日) 上北道路開通 (24日) 県内震災がれき処理完了 (26日) 青森地域エネルギー施設地商工団体協議会設立 (26日) 青森・八戸・弘前・函館 青函圏観光都市会議設立 (30日) 三沢一大阪線、2年5か月ぶり再開 (31日) 	<ul style="list-style-type: none"> 米、歳出強制削減を発動 (1日) 日経平均株価終値、リーマンショック前に回復 (8日) メタンハイドレート、初の洋上産出 (12日) TPP交渉参加 首相表明 (15日) 東北新幹線E5系「はやぶさ」320キロ運転開始 (16日) 地域経済活性化支援機構発足 (18日) 13年度暫定予算成立 (29日) 12年度末株価、5年ぶり高値 (29日) 中小企業金融円滑化法終了 (31日)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 青い森農林振興公社解散 (1日) 震災支援機構、八戸に出張所設置 (2日) 三沢、メガソーラー稼働 (17日) 国土交通省、青樺山バイパス事業化 (24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育資金贈与の非課税制度スタート (1日) 日銀、金融大規模緩和へ転換決定 (4日) 政府、TPP対策本部設置 (5日) 12年度貿易赤字、過去最大 (18日) TPP交渉日本参加、全11カ国承認 (20日)
5月	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省、横浜南バイパス新規補助事業化発表 (15日) 三陸復興国立公園誕生 (24日) 六ヶ所再処理工場、ガラス固化全試験終了 (27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 円、4年ぶり1ドル100円台回復 (10日) 国土交通省、2050年の高速無料化断念 (10日) 13年度予算成立 (16日) 首相、成長戦略第2弾発表 (17日)
6月	<ul style="list-style-type: none"> 三光、リオン・ドールに経営譲渡 (4日) 青銀など、地域ファンド設立へ調印 (12日) 県庁生協4店舗、県民生協受け入れ決定 (19日) 	<ul style="list-style-type: none"> 全日空・日航、ボーイング787型機定期便再開 (1日) 首相、成長戦略第3弾発表 (5日) 政府、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」を閣議決定 (14日)
7月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢－札幌線、約6年ぶり復活 (1日) 青森－名古屋線、1日3往復スタート (12日) 県南4農協、協議会設立 (17日) 八戸港復旧工事完了 (25日) ヒロロ開業 (27日) 	<ul style="list-style-type: none"> 原発新規制基準施行 (8日) 日銀総裁、景気回復を宣言 (11日) 日本、TPP交渉に正式参加 (23日) 郵政・アフラック業務提携発表 (26日)
8月	<ul style="list-style-type: none"> 三沢－札幌線函館経由便、運航開始 (1日) 六ヶ所村で、メガソーラー着工 (29日) 	<ul style="list-style-type: none"> 景気の「山」、12年4月に暫定設定 (21日) イラクで日本の自主開発油田初生産 (31日)
9月	<ul style="list-style-type: none"> まかど温泉、民事再生法申請 (10日) 台風18号による大雨で県内大きな被害 (17日) 八戸北インター工業団地でメガソーラー発電開始 (17日) 三陸沿岸、「日本ジオパーク」に認定 (24日) 	<ul style="list-style-type: none"> 東北電力、家庭向け電気料金値上げ (1日) 2020年夏季五輪、東京開催決定 (7日) 青森など8県の水産物、韓国が全面輸入禁止 (9日) 国内全原発、再び停止 (15日) 12年度実質収支、初の全自治体黒字 (30日)
10月	<ul style="list-style-type: none"> 青森市で「平均寿命サミット」開催 (11日) 六ヶ所再処理工場南側にガラス固化施設完工 (15日) JR八戸線、レストラン列車運行開始 (19日) 9月末現在新規高卒県内求人倍率、19年ぶり1倍超 (22日) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率、14年4月から8%、閣議決定 (1日) 消費税転嫁対策特別措置法施行 (1日) NISA専用口座開設手続き開始 (1日)
11月	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会、六ヶ所村の核燃料受け入れ継続確認 (6日) 食材の虚偽表示、県内5ホテルで発覚 (13日) 十和田湖観光汽船、民事再生手続き廃止決定 (14日) 青森森林振興公社、清算終了 (19日) 八戸機船漁協、マダラ賠償で東電と合意 (20日) 	<ul style="list-style-type: none"> 政府、コメ減反18年度めどに廃止決定 (26日) 政府、高速料金割引延長決定 (26日) 実行レート、5年ぶり日韓逆転 (26日) 日経平均株価終値、6年ぶり高値 (28日) 韓国、TPP交渉参加表明 (29日) 10月消費者物価、日本、欧米を逆転 (30日)
12月	<ul style="list-style-type: none"> 六戸町でメガソーラー稼働 (5日) 「ねぶたの里」事業停止 (10日) 八戸・屋内スケート場「市立・市営」で合意 (11日) 十和田湖観光汽船、破産手続き開始決定 (11日) 青森県側県境産廃、全量撤去完了 (19日) 八戸港13年水揚げ、59年ぶり10万トン割れ (30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 和食、ユネスコ無形文化遺産に決定 (4日) 政府、5.5兆円の経済対策決定 (5日) 社会保障プログラム法成立 (5日) TPP交渉越年 (10日) 政府、12月月例経済報告で物価動向に関する判断から「デフレ」表現を4年2か月ぶりに削除 (24日) 日経平均株価終値、大納会で今年最高値 (30日)

(4) 平成 26 年(2014 年)

	県内	国内・海外
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽海峡フェリー、青森一函館間に新造船「ブルーマーメイド」投入（17日） ・十和田湖遊覧船、定期便半減（17日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価終値、6年ぶり大発会でマイナス（1日） ・日銀景気判断、全国9地域全てで「回復」（16日） ・国富、5年ぶり増加（17日） ・13年訪日外客数、過去最高（17日） ・厚生省、14年度年金支給0.7%引き下げ・保険料210円増決定（31日）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・県、「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定（4日） ・2月の大雪被害、9億円超（27日） ・13年八戸港コンテナ取扱量（実入り）、歴代2位（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都知事に舩添元厚労相（9日） ・14年度予算案、46都道府県で税収増（28日）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・八戸環状線 糠塚工区が開通（20日） ・県、「県輸出拡大戦略」策定（26日） ・ユニバース、三光ストア運営会社を完全子会社化（31日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・14年度予算成立（20日） ・日本航空、6年ぶり国内線値上げ（26日） ・国際司法裁判所、日本の南極海の調査捕鯨に中止命令（31日）
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・むつ・タクシー2社事業停止（1日） ・三陸鉄道北リアス線全線運行再開（6日） ・県、六戸町と飯田グループ（住宅関連大手）、立地協定締結。金矢工業団地に大型木材加工場建設予定（8日） ・観光施設「十和田ビジターセンター」オープン（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税8%にアップ（1日） ・日豪首脳、経済連携協定(EPA)の締結で大筋合意（7日） ・13年度全国企業倒産件数、23年ぶり低水準（8日） ・13年3月百貨店売上高、伸び率25年ぶり高水準（17日） ・大手企業賃上げ、16年ぶり7千円台（16日） ・日米両政府、尖閣に日米安保適用の共同声明発表（25日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度有効求人倍率、過去最高（2日） ・生活保護世帯数、9年連続で過去最多（2日） ・十和田観光ホテル、破産手続き開始決定（22日） ・八戸市、中核市移行を正式表明（26日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの数（15歳未満人口）、33年連続減少（4日） ・13年度経常黒字、過去最小（12日） ・2040年までに896自治体で若年女性人口5割減、日本創成会議が推計（8日）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・13年出生数、過去最少（4日） ・北海道新幹線の県内新駅名、「奥津軽いまべつ」に（11日） ・青森市議会、アウガ返済猶予案可決（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月の旅行収支、44年ぶり黒字（9日） ・「富岡製糸場と絹産業遺産群」世界文化遺産に（21日） ・政府、「骨太の方針」「日本最高戦略」「規制委改革実施計画」を閣議決定（24日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内最高路線価「新町通り」、6年連続で下落（1日） ・全日本空輸（ANA）、11年ぶりに青森便再開（1日） ・新規高卒者の最終就職率、15年ぶりの高水準（23日） ・13年農水産物輸出額、過去10年で最高（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・13年度税収、2年ぶりに新規国債発行額を上回る（3日） ・12年子ども貧困率、過去最悪（15日） ・14年上半期（暦年）の貿易赤字、過去最大（24日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・14年春季賃上げ、3年連続で増加（11日） ・カゴメのメガソーラー（十和田）、東北電に売電開始（28日） ・津軽ダム本体建設工事、打設完了（28日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の借金、過去最大を更新（8日） ・エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言（8日） ・デング熱の国内感染約70年ぶり（27日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・14年産米の概算金過去最低（16日） ・天皇、皇后両陛下、24年ぶりのご来県（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次安倍改造内閣発足（3日） ・65歳以上の高齢者人口、過去最高（15日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・13年県産リンゴ販売額、6年ぶりに900億円台（10日） ・「第9回全国B-1グランプリ」、十和田バラ焼きゼミナールが1位（19日） ・新規高卒者の県内求人倍率、過去最高（22日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人3人、ノーベル物理学賞受賞（7日） ・12年度国民医療費、6年連続で過去最高を更新（8日） ・日銀が追加金融緩和を決定（31日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・特A米目指す「青系187号」銘柄名、「青天の霹靂（へきれき）」に決定（5日） ・北海道新幹線、列車名決定（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年ぶりに日中首脳会談（10日） ・安倍首相、消費税引き上げ先送りを表明（18日） ・衆議院解散、12月14日総選挙（21日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線、青函トンネルで走行試験（7日） ・寝台特急「北斗星」、15年3月のダイヤ改正で定期運転終了（20日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・14年9月の生活保護世帯、過去最多（3日） ・円、約7年ぶり1ドル120円台（10日） ・第3次安倍内閣発足（24日）

青森県地域経済研究会構成員(社会経済白書関係)

職名等	氏名
日本銀行青森支店 支店長	山口 智之
弘前大学大学院 地域社会研究科 教授	佐々木 純一郎
青森中央学院大学 経営法学部 教授	高山 貢
一般財団法人青森地域社会研究所 調査研究部長	竹内 紀人
青い森信用金庫 青い森しんきん地域経済研究所 所長	大崎 文彦
県企画政策部次長	原田 啓一

「青森県地域経済研究会」は、青森県社会経済白書の作成や景気基準日付の判定等に関し、専門的観点による情報・意見交換、助言等をいただくことを目的として、平成21年9月に設置したものです。

青森県社会経済白書(平成26年度版)

健康長寿社会の実現に向けて

平成27年3月

編集 青森県企画政策部統計分析課